

## 「教師教育」に関する調査研究の進め方について

太田 祐 周\*

今日、学校教育がかかえているさまざまな問題の中でも、教育内容や教育方法の改善の問題に劣らず重要な問題として、具体的な教育現場に立って、実際の指導にあたる教師の資質能力はどうあるべきかが問われ、そこから教師の教育の問題が改めて注目を集めている。その際高度の資質と総合的能力を要求する専門職として教師の特性が強調されて、現職研修がますます重視されるとともに、大学における養成教育と現職研修とを、教師の専門家としての継続的成長という一貫したプロセスとしてとらえ、特に「教師教育」という概念のもとに統一的に把握しようとする傾向が強まっている。大学における準備的基礎教育の立場としては、この「教師教育」の概念をどうとらえ、またこの「教師教育」の動きに対してどう対処すべきかが、明らかにされねばならないであろう。

本調査は、この検討の基礎資料を準備するための作業の一環として行われたものである。

本調査の目的は、教師を完成された存在としてでなく、「きびしい不断の研究」によって絶えず成長する存在としてとらえる教師教育の立場から、教師たちそれぞれの教師としての研究や成長に対して、大学における基礎的な教師教育が、どのような援助・貢献をし、どのような役割を果たしているかを明らかにし、ひいては教師教育全体のあり方を反省し、その改善の方策を探るための資としようとするものである。

しかし教育の効果、影響の客観的確認は容易でない。ここでは問題の一つの面、一つの要因として、教育の現場において実際の指導にあっている教師たちによって、大学教育がどのようなものとして受け取られているかを明らかにすることによって、問題点の所在を浮彫りにし

ようとしたのである。

本調査は、3つないし4つの調査から成る。先ず就職1年目の新任教師を対象とする調査、次に教育実習における教生を対象とする調査、そして就職5年目および10年目の教師を対象とする調査の3種からなる。新任1年目と就職5年目、10年目とに分けるのは、「教師の段階的成長」を配慮する教師教育の立場からする現職教育のあり方に対応するものである。教育実習を立てるのは、大学の基礎教育における現場体験の意義を重視するからである。

本調査は、以上3つないし4つのレベルの教師ないし教師候補者に対する意識調査を、その方法とする。

新任者に対する調査は昭和54年および55年度岐阜県教育委員会の採用者（小・中・高等学校）を対象にし、教育実習生に対する調査は昭和55年度岐阜大学教育学部教育実習の参加者を対象にし、就職5年目および10年目の教師に対する調査は、それぞれ在職5年目および10年目の岐阜県全教師を対象にして行われた。

先ず『新任教師の意識調査』では、大きく3つないし4つのグループに分けられる設問を準備した。

第1のグループは、教育現場から見た場合の大学教育の意義を問う設問群である。

「専門教育」の実情（設問番号4、以下同様）、「教科専門」の実情（5）および教科専門への希望（6）、次に教職科目をめぐる「教育原理」（7）と「教育心理学」（8）の実情、「教材研究」や「教科教育法」の実情（9）およびそれへの希望（10）など、大学における講義のあり方について尋ねたのち、「サークル活動」の実情（11）と現場での教師活動への効力（12）について聞

\* 岐阜大学教育学部教育学科

き、大学における課外活動の意義も検討しようとした。更に「学生どうしの人間関係」(25)と「先生との人間関係」(26)について確かめたうえで、最後に特に現場での「この1年間の生活指導」(28)と「学級経営」(29)に対して「最も役立つもの」を、大学生生活の諸活動の中から選ばせて、大学教育において教師教育に最も関係の深い因子を探ろうとした。

第2のグループは、大学における教師教育の中でも、特に現場の実践に直接参加させる教育実習がもっている意義と役割を浮き上らせようとする設問群である。

先ず、教育実習の期間の適当性(19, 20)についての考えを問い、次に「教師になるための教育実習」(13)の必要性の認識について一般的に確かめておいた上で、教育実習にあたって「教師として今後どんな研修が一番必要と感じたか」(14)という問いによって、教師として問われる資質にかかわるような基本的教養についての認識を質し、次いで「理解・学習が不足していたと感じ」(17)たものを尋ねて、教師として必要な素養に関する認識を問い、更に、「大学に帰ったら何を勉強」(16)したいかと尋ねて、大学教育の三領域(専門教養、一般教養、教職教養)のうち教師としての活動に最もかかわり深いと感ぜられるものを聞き出し、以上の結果から実習の事前・事後の指導内容についての検討の資料を得ようとした。実習終了後の教師観の変化(15)は実習の意義を明らかにするものの一つとして問われた。「大学の事後指導」について問うことによって、大学の指導態勢のあり方について示唆を得ようとした。実習に対する大学の講義の有効性を「学習指導」(21)、「生活指導」(22)、「教材研究」(23)について問い、大学における教師教育の現場実践へのかかわり方についての参考資料としようとした。また実習生自身の「教材研究」のしかたを問い、学生たちの学習態勢を見ようとしたのである。

第3のグループは、新任教師の現職活動を問

い、そこに含まれている教師教育的要因を明らかにしようとする設問群である。

先ず、現場における新任教師としての活動状況を、「学習指導」(33)、「評価」(43)、「生活指導」(31)、「学級経営」(27)の4分野について質したうえで、「児童・生徒につけたい生活習慣」について問い、教育活動全体を指導すべき人間形成理念の具体像を引き出そうとするとともに、「教材研究」の現状(36)と「毎月読んでいる雑誌」の数(55)と種別(56)を尋ねて、教育活動全体の原動力となる自己研修状況を明らかにしようとした。新任教師活動の全体像を浮き上らせるために、「教える喜び」の有無(47)と「教師意識」(49)について尋ねたのである。

初めて出会う多くの困難にとまどう新任教師に対して、大学での教師教育はどのような支えとなっているであろうか。「学習指導」(41)、「生活指導」(32)、「教材研究、教科教育法」(42)について、現場実践に対する大学の講義の有効性を問い、教育実習に対する同じ問いと対照しながら、大学における基礎教育のあり方に関する反省材料にしようとしたのである。ところで現場で感じられがちな大学の講義、特に教育実践により多く係わりをもつ教職科目の講義との「ギャップ」の補い方(64)を尋ねて、新任教師の研学・研修態勢を問うとともに、必要と感ずる研修内容(60)を尋ね、実習時における同じ質問(14)と比較しながら、教育現場が要求する教師の基本的な能力についてうかがおうとした。

新任教師としての「悩み」の解決の仕方(51)を尋ねる形で、新任教師の職場における人間関係の様相を明らかにし、更に「同僚との人間関係」(57)と「上司との人間関係」(59)を確かめたうえで、「何か教えてもらいたい」気持(38)や「自分の授業を見てもらう」希望(39)をはっきりさせる一方、「校長、教頭などの上司の助言」(54)「先輩、同僚の助言」の状況(53)や授業参観後の他からの批評の受けとめ

方(40)を浮き上がらせて、現場で自然に生じた同僚の助言を通しての研修ないし共同研修態勢がどのようなものであるか、知ろうとする。

このようなどちらかといえば自然発生的な動きに対して、組織的な研究活動の状況を、自分の行った「研究授業」の種別(61)、「研究会のふん囲気」(62)、「研究会参加のため欠けた授業時間」数(63)などの点で明らかにするとともに、このような組織的活動への新任教師のいわば心理的な参加状況を知るために、教室と職員室との「どちらが気がやすまるか」(52)や、「職員室や研究会で気軽に発言できるか」(58)という質問を設けたのである。

最後に「教師としての生涯の目標となるような尊敬する人物との出会い」について尋ねる一方、教師としての「指導力や信頼感の差」の生まれる根拠を問い、教師としての資質の諸契機の意義と、現職教育や教師教育の一つの方向性をうかがおうとしたのである。

『新任教師の意識調査』のしめくりとして、第4のグループを付加した。これは、新任教師の教職諸能力を形成した第一の因子と考えられるものを、大学教育、教育実習、大学以外の生活場面、教育の現場などのうちから選ばせることによって、大学における基礎教育と現職研修とを一貫したプロセスとしてとらえる教師教育において、その諸因子の、各段階への機能的な組み分けに対する示唆を得ようとしたものであり、「学習指導」(34)、「指導案の作り方」(35)、「教材研究」(37)、「児童生徒の理解の仕方」(44)などの設問群から成るのである。

このように、新任教師がうけて来た教師教育を、特に大学における基礎的教育と教育実習、ならびに新任第1年目の現職研修という3つの局面からとらえて行くと、改めて教育実習の重要性が認識される。「実習」は由来「観察」・「参加」とともに「教職経験課程」を構成し、教職課程において極めて重要な位置を占めている。それは、教育が、教師と児童生徒との具体

的人間関係においてなされる実践的活動であるため、その学習や研究は、発展するにつれてますます理論的に高度化する一方、同時にまた教育実践そのものによって為すという行動的学習、行動的研究という面を失うことがないだろうからである。教育実習は、「教師指導の実践的能力の基礎の確立」を意味する。

この点、教員養成審議会の「教育実習に関する専門委員会」の昭和53年9月の報告書も、教育実習を次のように位置づけて、その重要性を強調している。すなわち教育実習は、先ず「大学の教育課程上からは教科と教職に関する専門科目を統合する位置」にあり、教育の「学習および研究に関する方法上からは、教育理論と教育実践とが相互規定的に機能する場を提供するもの」であり、実に「教職の断続的な専門的成長という視点からは、教職の準備教育と教員の現職教育とを接続させるもの」であり、「その実施という側面からは、大学の他の授業科目と異った時期と方法による履習形態をとり、しかも、異ったレベルの教育関係各機関の理解と協力の上に成立するもの」であるとされ、実施の方法の改善策が提案されている。

『新任教師の意識調査』では、教育実習は現場第1年の体験の中から振りかえられ、価値づけられるという形でとらえられた。教育実習を修了したばかりの実習生の生ま生ましい体験を問おうとするのが『教育実習に関する調査』である。教育実習に関する2つの調査から得られた成果は、比較対照されて、教育実習の実施方法の改善のための資料となることが期待されるのである。

『教育実習に関する調査』は、先ず個々の実習生が実際に、担当した「実習時間数」(1)、「(2)」を尋ねた上で、実習の「時期」(3)、「時間数」(4)、「形態」(5)、実習生の「1学級あたりの配当人数」(6)などという教育実習の実施形式にかかわる諸要素の妥当性を問い直すことから始めている。

実習の具体的内容に立ち入るにあたっては、

先ず児童や生徒に対する主観的「印象」を問うことによって(7)、教育実習生における児童生徒への基本的関心のあり方を探るとともに、教材に対する児童生徒の理解や関心についてどう把握しているかを問うて(8)、児童や生徒に対する客観的「把握」の具合を確かめようとした。

次に「指導計画の立案」の実際のしかた(9)と「困難点」(10)、「小学校での専攻以外の教科指導」(12)の問題点、および「指導案の作り方」についての希望(11)など授業の計画段階の問題にふれたのち、実習に際しての「学習指導」(13)や「生活指導」(14)の実際のできぐあい聞いた上で、その際の「学習指導の具体的方法」(15)とその「理論的根拠」(16)を問うことによって、大学教育の実践場面へ実効力を確かめるとともに、実習の役割についての認識をえようとしたのである。

実際に「授業」を担当したときの問題点(17)と、授業(「研究授業」)の「反省会」での問題点(18)を質すとともに、「学習指導に関して」(19)、および「教師の基礎的素養として」(20)、何が最も重要であるか、あるいは何が最も欠けているかを、「指導教官」からの注意事項として、明らかにしようとした。

以上のように主として学習指導に関して問題を引き出して来た上で、実習によって初めて発見された「予想外」の教育の難しさの所在(21)を探る一方、「実習生活」において体験された教育実践に対する素直な感想(22)を聞こうとしたのである。

更に教育「機器」の取扱いと教育実習との関係(23)についても念をおし、実習に対する「大学教官」のかかわり方の要望(24)を聞いて、大学側の実習への対応のしかたについて考えるよすがにしようとしたのである。

特に「小学校の実習の改善案」について尋ねて(25)、そのむずかしさに改めて注目しようとした。そこで大学での「教材研究」(26)や「教専の授業内容」(27)との「関連性の感じられた」教科について尋ねる一方、「知識・技術に関して不安を感じた」(28)り、「指導が難しいと思った」(29)りした教科についても確かめておいたのである。

問題を教職科目に移して、その「講義と教育実習のかかわり方」(30)およびより一般的に「教育実践とのかかわり方」(31)を問うて、教育現場との関係における大学での教職科目の講義のあり方についての示唆をえようとした。

進んで「大学教育のあり方」(32)を問い、一般教育と教員養成、理論性と実際性との間でどのような選択をするかを見ようとした。更に専門教育と教育科学的教養と教科教育の間での「講義時間の配分」のしかたについての変更の希望と、「充実してほしい分野」への希望(33)、また「教材研究の履習方法」についての変更の意向と、変更のしかた(34)について尋ねた。続いて、「教材研究の授業形態」への希望(35)を聞くとともに、「大学の教材研究」の実習に対する対応(36)について実習生がどう感じているか確かめようとした。

以下、「算数科」の「教材研究」(37)と「教科専門」(38)、「理科」の教材研究(39)と教科専門(40)、「体育科の教科専門」(41)「家庭科教材研究」(42)、「美術工芸科教材研究」(43)のそれぞれについての、希望を問うて、そのあり方に関する反省材料としようとした。

最後に「教師になりたいと思い始めた時期」(44)を問うて、大学入学以前と入学後と教育実習等の間で、どのような選択肢を選ぶかを見て、大学全体における教員養成のあり方についての反省の糸口を探ろうとしたのである。